

(その1)

収 支 報 告 書

(令和6年分)

受付
番号 3126

(ふりがな)
1 政治団体の名称

かつりよくきょうとせいか かい
活力京都精華の会

2 主たる事務所の所在地

京都府相楽郡精華町大字東畑小字北山中19番地

3 代表者の氏名

森 田 喜 久

4 会計責任者の氏名

植 山 米 一

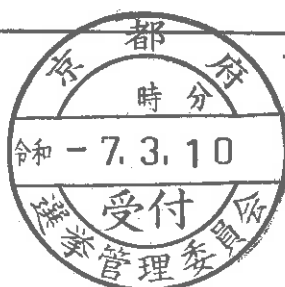
事務担当者
(氏名)

森田喜久

連絡先
(氏名)

0774-94-5005

連絡先



政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|--|--|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 (2号) | ☒ 同一の都道府県の区域内 (1号) |
|--|--|

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
- ☐ 有
(以下は、指定「有」の場合のみ記入)

公職の種類 _____

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の種類
の氏名 _____

公職の候補者
氏 名 _____

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額										0	①+②
(前年からの繰越額)										0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計										0	② (本年の収入)
支 出 総 額										0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費										
金 額										0
員 数										0

(2) 寄附										
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額				備 考		
(ア) 個人からの寄附										0
(うち特定寄附)										
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0
(ウ) 政治団体からの寄附										0
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))										0
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)										
イ 政党匿名寄附										0
合 計 (ア+イ)										0

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(注) ・「□」内には、該当するものに「✓」を記入し、該当資産等がある場合は資産等の項目ごとに様式(その18)に必要事項を記載してください。

・すべての項目に該当がない場合も必ず本様式は提出してください。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 10 日

政治団体の名称 活力京都精華の会

会計責任者の氏名 植山米一



※ 以下は解散する年の収支報告書のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)